

10/15  
2015年第1216号  
(毎月5、15、25日発行)

会協 大阪府歯科保険医協  
行 大阪府浪速区幸町1-2-33  
大 大阪府浪速区幸町1-2-33  
電 (06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可

# 政治歪める迂回献金

## 日歯連・献金問題

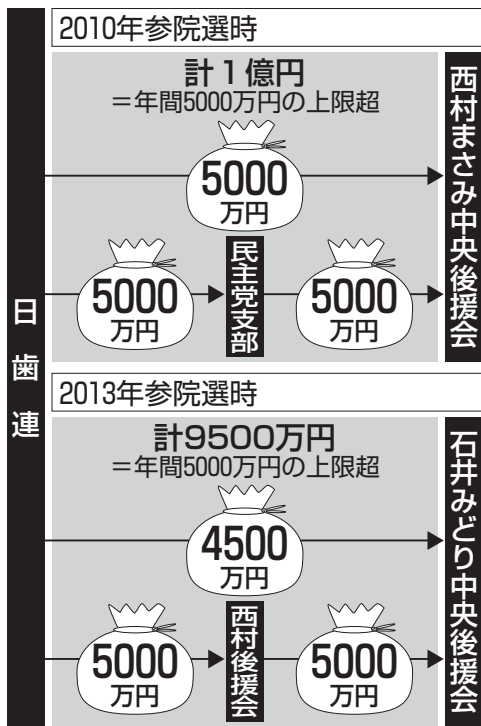


神戸学院  
大学教授  
上脇博之氏が解説

日本歯科医師連盟(日歯連)の迂回献金を巡る政治資金規正法違反事件で、日歯連前会長の高木幹正氏(日本歯科医師会会長)ら3人が9月30日、東京地検特捜部に逮捕された。「政治とカネ」問題はなぜ繰り返されるのか。神戸学院大学教授で政治資金オンプスマン共同代表の上脇博之氏(憲法学)に解説してもらった。(関連2画)

# 腐敗の温床 全面禁止を

日歯連をめぐる「迂回献金」の流れ



日、日歯連の都内本部事務所を規正法違反容疑で家宅捜索した結果、迂回献金は07年の参院選前から手法を変えつつ繰り返されてきたことが判明。日歯連は、なぜリスクを冒してまで政治に力を入れたのか。その背景には医科との診療報酬格差があり、これをどう解消するか。日歯連が選んだ道は、政治への働きかけだった。政治力を高めるため参院選比例区で「日歯連」より多くの得票を目指したのである。

市民講座のご案内

### 咀嚼がつくる健康長寿

日時 11月3日(火・祝) 午後1時~3時  
会場 M&Dホール  
講師 水口俊介氏(東京医科歯科大学大学院教授)  
会費 無料 定員 100人  
主催 保険でよい歯科医療を大阪連絡会

※お申し込みは協会事務局まで

ナチが大暴れしなければ、日本も大戦争への突入を思い留まったかもしれない。という思いから、EUがなければ日本もどう転ぶか分からないという危惧が胸中を去らない。EUは移民問題で困窮している。はじめは主に北アフリカからの移民だった。フランスの撤いた種であるから、ドイツでは安い労働力を得て旨味があったが、それは産業界だけで、庶民は腹の中が煮えくり返る思いで我慢していた。

東京地検特捜部は9月30日、政治資金規正法違反容疑で政治団体「日本歯科医師連盟」(日歯連)の高木幹正・前会長、堤直文・元会長、村田憲信・会計責任者(当時)の3人を逮捕した。

2004年に日歯連の自民党・旧橋本派への1億円やミ献金事件が発覚。これをきっかけに、翌05年規正法が改正され、政治団体間の寄付の供与および受領の法定上限は年間5千万円に制限。ところが日歯連はそ

の迂回献金を通じて、この上限を超える違法献金を行い、政治団体の収支報告書に虚偽の記載をしてきたのである。

具体的に説明すると、日歯連は13年1月23日、10年の参院選で日歯連が擁立した西村正美参院議員(民主党)を支援する「西村まさみ中央後援

会」に5千万円を寄付したものの、同後援会は同日、石井みどり参院議員(自民党)を支援する「石井みどり中央後援会」に同額を寄付し、日歯連は2カ月後、450

0万円を「石井みどり中央後援会」に寄付。以上3つの政治団体の代表はすべて高木・日歯連会長で、事務所も東京都の「歯科医師会館」にあり、電話番号や事務

担当者も同一だったから、寄付の上限規制違反の迂回献金を行うのは容易だった。

この種の違法な迂回献金は10年の参院選でも行われた。特捜部は4月30

# 戦禍を逃れ転々と

未来へ伝える  
戦後70年

⑥

中央区・山本敏克さん(81)



戦禍を逃れるために、上海、大阪、香川を転々とし、家族が離れ離れになって暮らさざるを得なかった

大阪の福島ではつつましく暮らした。44年9月から敗戦の8月までの約1年、私と姉は香川県に学童疎開した。45年6月の大阪空襲で自宅を失ったが、母は3月の空襲後に香川の田舎に疎開して

いて助かった。私は高松と琴平の間の田舎町で、姉は高松でそれぞれ過ごした。山のお寺で集団生活を送ることになった子どもたちは、いつもお腹を空かせ、ガリガリだった。3食ともわずかのイモだけという日もあった。空腹に我慢できず、度々畑でイモや豆を盗んで生でかじった。

食糧不足を補うために、農家から借りた土地を借りて先生も生徒も一緒に住んで野菜などを育てた。生まれて初めて

高松では7月に大空襲を受け、2000人以上の死傷者が出たが、姉は無事だった。敗戦後、琴平(香川県)に引越

し、やっと家族3人で再び暮らせるようになった。戦争で犠牲になるのは戦闘員だけではない。女性や子どもが必ず巻き込まれる。

平和憲法を学んだ最初の世代として、日本を再び海外で殺し殺される国にすることを許すことはできない。

今日の数字

## 84%

かかりつけの「歯科医及び歯科診療所」を持つ人の割合。日本歯科総合研究機構の調査から。